



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼グループ事業部長 (氏名) 中川 敬夫 TEL 06-6251-3051
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,408	△3.8	△217	—	33	△92.4	65	△88.4
2023年3月期第3四半期	30,577	△6.7	161	△41.9	438	△21.7	568	79.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 115百万円 (△83.5%) 2023年3月期第3四半期 700百万円 (511.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	3.40	—
2023年3月期第3四半期	29.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	35,315	21,694	61.4	1,122.30
2023年3月期	31,386	21,765	69.3	1,126.91

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 21,694百万円 2023年3月期 21,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,580	△3.3	△460	—	△140	—	△140	—	△7.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	20,214,480株	2023年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	884,460株	2023年3月期	900,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	19,323,660株	2023年3月期3Q	19,313,850株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期3Q 156,600株、2023年3月期 172,600株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期3Q 163,000株、2023年3月期3Q 175,280株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、不安定な国際情勢のもと、エネルギー価格及び資源価格の高止まりや円安基調の継続による物価上昇等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格等の高止まりや円安を背景とした仕入価格及び物流費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づく経営戦略の推進を加速化させるため、基盤整備を含めた事業体制の見直しに着手いたしました。また、仕入先及び得意先への情報提供に努め、新たな消費者ニーズに寄り添った商品のラインアップ拡充に注力いたしました。さらに、物流ネットワークの体制見直し及び物流拠点における適切な人材配置によって、将来を見据えた物流体制の維持・安定化に努めると同時に、高止まりする物流費の影響を最小限に抑えました。

営業面では、仕入価格の値上がりに対応すべく販売価格の見直しをさらに進めてまいりましたが、消費者の節約志向の高まりによって日用品の販売数が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は294億8百万円（前年同期比3.8%減）となりました。また、物価上昇による原価高騰に対応した販売価格への価格転嫁を行った一方、変容する消費者ニーズ及び販売市場の動向を見据え、在庫の値引販売や販売促進を行い、在庫水準の適正化に取り組んだことにより、粗利率が一時的に減少することになりました。

損益面においては、収益性の高い「プラスチック日用品製造事業」及び「インテリア用品製造・販売事業」が好調だったものの、上記の売上高及び粗利率の減少要因に加え、人件費及び物流費の高止まりによる影響などにより、営業損失2億17百万円（前年同期は営業利益1億61百万円）、経常利益33百万円（前年同期比92.4%減）となりました。なお、投資有価証券売却益2億52百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
調理用品	10,367	33.8	9,700	33.0	△6.4
台所用品	2,835	9.3	2,909	9.9	2.6
サニタリー用品	3,705	12.1	3,676	12.5	△0.8
収納用品・インテリア関連用品	3,401	11.1	3,487	11.9	2.5
行楽・レジャー用品	6,407	21.0	6,246	21.2	△2.5
エクステリア用品・園芸用品	1,673	5.5	1,517	5.2	△9.3
家電用品・冷暖房用品	1,497	4.9	1,358	4.6	△9.3
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	690	2.3	510	1.7	△26.0
合計	30,577	100.0	29,408	100.0	△3.8

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に97億円（前年同期比6.4%減）となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に29億9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に36億76百万円（前年同期比0.8%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、マット、衣装ケース・プラチェスト等を中心に34億87百万円（前年同期比2.5%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に62億46百万円（前年同期比2.5%減）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、園芸用品、DIY用品・内装資材用品等を中心に15億17百万円（前年同期比9.3%減）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に13億58百万円（前年同期比9.3%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、シニア用品等を中心に5億10百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は239億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億37百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が16億47百万円、受取手形及び売掛金が12億91百万円、電子記録債権が3億53百万円、商品及び製品が4億67百万円、原材料が36百万円、未収入金（流動資産のその他）が35百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は114億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が51百万円、投資その他の資産が43百万円それぞれ減少したことと、有形固定資産が1億86百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は353億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億28百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は117億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億73百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が1億16百万円、賞与引当金が1億16百万円それぞれ減少したことと、支払手形及び買掛金が29億41百万円、短期借入金が15億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は18億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少いたしました。これは主にリース債務(固定負債のその他)が25百万円増加したことと、長期借入金が3億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は136億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億99百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は216億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上65百万円、その他有価証券評価差額金の増加63百万円と、剰余金の配当1億94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.4%(前連結会計年度末は69.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日公表の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表しました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762,290	7,409,974
受取手形及び売掛金	7,122,395	8,413,916
電子記録債権	1,546,317	1,899,576
商品及び製品	5,398,017	5,865,602
仕掛品	22,104	21,729
原材料	109,472	145,541
その他	115,914	157,664
流動資産合計	20,076,513	23,914,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,840,747	3,713,620
土地	2,516,342	2,516,342
その他(純額)	289,146	602,685
有形固定資産合計	6,646,236	6,832,649
無形固定資産		
のれん	173,848	117,409
その他	39,083	44,049
無形固定資産合計	212,931	161,459
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782,758	3,721,412
その他	672,246	689,788
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,450,904	4,407,101
固定資産合計	11,310,073	11,401,210
資産合計	31,386,587	35,315,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236,195	6,177,932
短期借入金	2,050,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	224,832	108,015
賞与引当金	232,109	115,686
その他	1,300,232	1,365,004
流動負債合計	7,452,121	11,725,390
固定負債		
長期借入金	1,341,028	1,038,044
役員株式給付引当金	55,181	53,551
退職給付に係る負債	201,762	201,100
その他	571,244	603,061
固定負債合計	2,169,217	1,895,757
負債合計	9,621,338	13,621,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,501,052	17,371,892
自己株式	△443,042	△434,704
株主資本合計	20,033,009	19,912,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,997	1,643,777
繰延ヘッジ損益	—	△159
退職給付に係る調整累計額	152,242	138,260
その他の包括利益累計額合計	1,732,239	1,781,878
純資産合計	21,765,249	21,694,066
負債純資産合計	31,386,587	35,315,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,577,471	29,408,103
売上原価	24,604,405	23,873,144
売上総利益	5,973,065	5,534,959
販売費及び一般管理費	5,811,246	5,752,107
営業利益又は営業損失(△)	161,819	△217,148
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	60,810	65,352
仕入割引	150,300	142,573
賃貸収入	45,204	29,551
その他	43,456	44,533
営業外収益合計	299,787	282,030
営業外費用		
支払利息	16,798	14,660
賃貸費用	2,912	4,676
和解金	—	10,000
その他	3,338	2,411
営業外費用合計	23,049	31,747
経常利益	438,557	33,134
特別利益		
固定資産売却益	474,748	—
投資有価証券売却益	—	252,408
特別利益合計	474,748	252,408
特別損失		
減損損失	—	1,064
特別損失合計	—	1,064
税金等調整前四半期純利益	913,305	284,479
法人税等	344,687	218,771
四半期純利益	568,618	65,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	568,618	65,707

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	568,618	65,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,617	63,779
繰延ヘッジ損益	△960	△159
退職給付に係る調整額	△4,903	△13,981
その他の包括利益合計	131,753	49,638
四半期包括利益	700,371	115,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,371	115,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。